

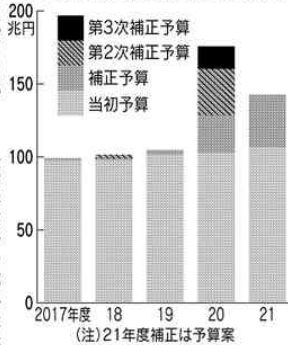
補正で膨らむ予算 常態化

緊急性低い事業も相次ぎ計上

使途の点検・監視不可欠

政府が26日決めた2021年度補正予算案では、査定が甘くなりがちな補正で予算を大幅に上積みする手法の常態化が鮮明となった。成長につながるかどうか不透明な事業や補正で緊急に手当てする必要性が乏しい公共事業なども盛り込まれている。予算の使い道の点検・監視が欠かせない。
(一面参照)

コロナ対応の補正上積みが続く



経済対策膨張で過去最大の補正予算案に (内訳は主要項目)

①新型コロナの拡大防止	18.60
病床確保などの緊急包括支援交付金	2.03
ワクチン接種体制の整備・接種の実施	1.29
最大250万円の事業復活支援金	2.80
飲食店などへの時短協力金など (地方創生臨時交付金)	6.47
住民税非課税世帯への10万円給付金	1.43
雇用調整助成金の特別措置など	0.65
雇用保険財政の安定	1.74
輸送用燃料に関わる負担軽減制度など	0.08
②社会経済活動の再開と 次なる危機への備え	1.76
新たなGoToトラベル事業	0.26
予約不要の無料検査の拡大 (地方創生臨時交付金)	0.32
ワクチン・治療薬の研究開発、 生産体制の整備	0.73
③「新しい資本主義」の起動	8.25
大学ファンド(財政投融資除く)	0.61
マイナポイント第2弾	1.81
先端半導体の国内生産拠点の確保	0.61
AIなど経済安全保障上の重要技術の育成	0.25
18歳以下への10万円相当給付	1.94*
看護・介護・保育職員らの処遇改善	0.26
④防災・減災、国土強靱化の推進	2.93
経済対策向け歳出の総額	31.56

(注)10億円以下切り捨て。
*は21年度コロナ予備費からの支出分含む事業費

補正予算案は12月6日の給付は21年度予備費に召集される見通しの臨みの拠出を含め1・9兆円を充てる。経時国会で審議される。経済対策に計上した31・5兆円超の約6割弱は新型コロナウィルスの感染拡大防止に充てる。病床確保の支援金に2兆円を盛り込んだ。成長戦略向けの支出の比率は約2割で、半導体の国内生産拠点の確保に6170億円、経済安全保障の一環で先端技術を支援する基金に2500億円などを積んだ。

低所得世帯向けの10万円給付には1・4兆円、18歳以下への10万円相当は財政法で「(当初)予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費」に限って認められている。それが近年は補正予算が要求の主戦場となっており、構造的に必要の課題」とうたつ。実

は「財務省が当初予算をむりやり絞るため、穴の空いたバケツとなり、補正予算が要求の主戦場となっており、構造的に必要の課題」とうたつ。実

要な支出であれば、本来は確保して当初予算で対処すべきだと指摘する。「中小企業の構造転換を進める補助金を打ち出す一方で、転換を阻害しかねない減収企業への支援金も盛り込んでいく。本当に成長につながる投資になるのかも精査する必要がある」とも話す。

今回の補正でまかなう経済対策は、成長と分配の両立に向けた産業構造や社会構造の変革が「喫緊の課題」とうたつ。実

際の中身は必ずしも「緊要」「喫緊」と言えないような事業も目立つ。例えば防災・減災対策として国土強靱(きょうじん)化計画の関連事業に1・2兆円を割いた。この計画は20年末に閣議決定し、5年間で15兆円を投じてダムや堤防などを集中的に整備する目標を掲げた。このタイミングの補正で改めて扱う理由は明確ではない。

国土交通省は22年度予算案の概算要求にも関連事業を盛り込んだ。治水や高速道路網の整備などの内容はほぼ同じで、補正予算に前倒しする趣旨を支援する事業に3億3000万円を計上した。内閣府も「デジタル田園都市国家構想推進交付金の事業費として200億円を計上する。使途の一部は高齢者らにスマートフォンを使い方を指し示す「デジタル推進委員」の全国展開などで、重層感はない。コロナが広がった20年度は3度にわたる補正で、検証が欠かせない。

トフォンの使い方を指し示す「デジタル推進委員」の全国展開などで、重層感はない。コロナが広がった20年度は3度にわたる補正で、検証が欠かせない。

75兆円を超え、過去最大となった。危機対応の財政出動や柔軟な予算編成はもろくも必要だ。問題は実態だ。補正が無駄なバラマキを招いていないか、検証が欠かせない。